

平成29年度普通交付税及び地方特例交付金の4月概算交付

総務省は、普通交付税及び地方特例交付金を4月4日（火）に交付することとしました。

1 4月概算交付額は以下のとおりです。

普通交付税（道府県分）	2兆	860億円
（市町村分）	1兆7,	398億円
地方特例交付金		
（都道府県分）		266億円
（市区町村分）		398億円

2 交付額の各都道府県別内訳は、別紙1及び2のとおりです。

＜参考＞

- ・ 普通交付税の交付時期は、4月、6月、9月及び11月
（地方交付税法（以下、交付税法。）第16条第1項）
- ・ 地方特例交付金の交付時期は、4月及び9月
（地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（以下、特例交付金法。）第5条第1項）
- ・ 当該年度において交付すべき普通交付税及び地方特例交付金の額は、毎年8月31日までに決定しなければならない。
（交付税法第10条第3項及び特例交付金法第4条第1項）
- ・ 決定前の4月に交付される普通交付税及び地方特例交付金は、前年度の決定額に一定の率を乗じて算出される概算交付となる。
（交付税法第16条第1項及び特例交付金法第5条第1項）

連絡先

自治財政局交付税課	宮川・廣邊
代表	03-5253-5111
直通	03-5253-5623
FAX	03-5253-5625

平成29年度普通交付税4月概算交付額
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団体名	4月4日交付	
	道府県分	市町村分
1 北海道	158,528	182,249
2 青森	53,207	44,862
3 岩手	53,442	44,278
4 宮城	36,202	39,545
5 秋田	47,356	43,410
6 山形	43,965	34,090
7 福島	43,775	43,514
8 茨城	43,266	36,048
9 栃木	29,317	19,140
10 群馬	29,987	26,396
11 埼玉	52,124	32,774
12 千葉	43,923	34,621
13 東京都	0	10,584
14 神奈川県	25,191	14,230
15 新潟	64,448	58,320
16 富山	31,231	18,643
17 石川	30,835	23,174
18 福井	30,902	13,861
19 山梨	30,672	20,926
20 長野	49,437	56,468
21 岐阜	42,149	35,689
22 静岡県	38,426	21,619
23 愛知県	20,139	19,345
24 三重	33,928	28,034
25 滋賀	28,050	18,845
26 京都	42,454	33,608
27 大阪	67,117	56,661
28 兵庫県	74,420	65,202
29 奈良	37,397	26,012
30 和歌山	41,591	26,821
31 鳥取	33,398	19,852
32 島根	44,478	32,422
33 岡山	40,530	39,384
34 広島	45,150	44,633
35 山口	41,850	30,513
36 徳島	35,827	21,154
37 香川	26,638	17,934
38 愛媛	40,703	34,012
39 高知	41,843	29,193
40 福岡	67,640	72,064
41 佐賀	35,238	21,946
42 長崎	53,892	46,516
43 熊本	53,486	50,352
44 大分	41,994	30,654
45 宮崎	44,800	31,507
46 鹿児島	65,376	57,079
47 沖縄	49,678	31,650
合計	2,085,997	1,739,833

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

平成29年度地方特例交付金4月概算交付額
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団体名	4月4日交付	
	都道府県分	市区町村分
1 北海道	832	1,253
2 青森	178	266
3 岩手	172	257
4 宮城	462	692
5 秋田	150	224
6 山形	188	283
7 福島	303	455
8 茨城	587	881
9 栃木	452	677
10 群馬	448	672
11 埼玉	1,997	2,996
12 千葉	1,460	2,190
13 東京都	2,625	3,938
14 神奈川県	2,304	3,455
15 新潟	433	650
16 富山	193	290
17 石川	244	366
18 福井	140	210
19 山梨	146	219
20 長野	368	552
21 岐阜	444	666
22 静岡県	927	1,390
23 愛知県	1,863	2,794
24 三重	409	613
25 滋賀	381	571
26 京都	515	773
27 大阪	2,074	3,111
28 兵庫県	1,262	1,892
29 奈良	280	420
30 和歌山	186	279
31 鳥取	80	120
32 島根	96	145
33 岡山	420	630
34 広島	588	883
35 山口	259	388
36 徳島	98	147
37 香川	170	255
38 愛媛	249	373
39 高知	92	138
40 福岡	988	1,482
41 佐賀	145	218
42 長崎	195	292
43 熊本	315	472
44 大分	212	318
45 宮崎	190	286
46 鹿児島	285	428
47 沖縄	152	227
合計	26,560	39,840

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

地方特例交付金の概要

1 趣 旨

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために地方特例交付金を交付することとしている。

2 交付の対象

都道府県、市町村及び特別区

3 交付総額

平成29年度総額 1,328億円

4 交付方法

各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額で按分

5 交付時期

4月及び9月

※ 東日本大震災により有していた自己の居住用家屋が滅失等をして居住の用に供することができなくなった納税義務者が、住宅の再取得又は増改築等をした場合において所得税における東日本大震災に係る特例措置の適用を受けたときは、現行の個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除の対象となるが、その減収分については、震災復興特別交付税により全額措置することとしており、地方特例交付金の対象外である。